

国会議員 各位

残暑の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は国政各般にわたりご活躍のほど、心から敬意を表します。

さて、新しい首班が選出され、東日本大震災にかかる復興対策が本格的に進むことを祈ってやみませんが、復興対策の対象外におかれた地域があります。私は先日、福島県富岡町を「視察」してきました。原子力災害対策特別措置法の規定により、避難指示が継続している町です。

本市はこれまで、郡山市に避難している富岡町役場を支援してきました。本市職員は当初「住宅支援」に従事しましたが、住宅配分に一段落がついた後は「一時帰宅支援」にまわりました。

一時帰宅支援の事務が最終的にどのような成果につながるのかを確かめるため、防護服を着て警戒区域に立ち入りました。人の気配のまったくない住宅団地、盗賊団に襲われてガラスが割られた商店街。消えた信号とどこまでも対向車のない道路。津波で流された家屋の跡は雑草で覆われて判然とせず、耕作者のいない田園は草原と化しています。災害対策本部で準備した炊き出しは放たれた牛たちに食い荒らされ、鍋釜は牛糞にまみれていました。すぐ近くの緑の中に福島第二原子力発電所の原子炉建屋が見えるのは不思議な感覚です。蝉の声以外に音を感じられない町の様子は、まさに「ゴーストタウン」のほかに表現できる言葉のない惨状であり、しかもその状況が今もこの日本国で続いています。

一方、着の身着のまま避難した住民は福島県内4ヶ所に分散し、それを支える富岡町役場も疲弊しています。民主主義の血液である税収入は途絶え、生活の基盤であるインフラの補修に手を触れることもできず、住民の住宅や健康もよその自治体の手を借りなければ満足に維持することもできない状況は、地方自治が瀕死の状態にあることを示しています。それを支えるべき国や県は、縦割り・前例主義で自治体の創意にブレーキをかけます。

このことは、富岡町に限らず、避難指示が発令されている福島第一、第二原子力発電所周辺自治体が共通して直面している厳しい現実です。この法治国家において、自治や民主主義が阻害されている自治体があり、その状況が放置され続けていることは、決して許されることではありません。国政による不作為以外の何ものでもないでしょう。

原子力政策・エネルギー政策については、パフォーマンスはまったく不要です。冷静で科学的根拠に基づく真剣な議論を求めますとともに、自治と民主主義を奪われた自治体に対するスピード感のある手厚い支援と早期の事態収拾による自治の復活に、どうか全力でお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

残暑厳しき折、くれぐれもご自愛いただき、ご活躍されますことをお祈りいたします。

平成23年(2011年)8月31日

滋賀県湖南市長

谷畑英吾